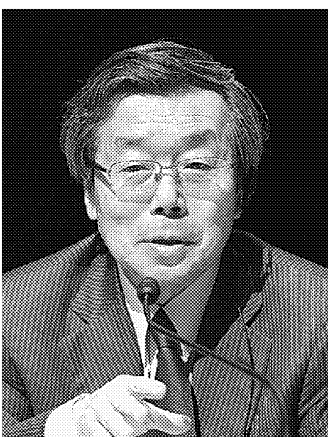


日米欧にインドや中国などの新興国を加えた20カ国・地域（G20）は、24日から米ピッツバーグで首脳会議を開き、経済危機の予防策や環境問題、持続的な経済成長などについて協議する。同会議を前に、日本経済研究センターの小島明・特別顧問とインドの代表的なシンクタンク、インド国際経済関係研究所（ICRIER）のラジブ・クマール所長が、グローバルガバナンスのあり方や日印両国の果たすべき役割などについて、共同で問題提起した。

日本経済研究センター特別顧問 小島 明氏



日本は橋渡し役担え

小島 明氏（こじま あきら）1941年生まれ。65年早稲田大学卒、日本経済新聞社入社。論説主幹、専務取締役。論説担当などを経て2004年から日本経済研究センター会長。08年から現職。

各国の協調により1930年代再来の悪夢は、ひとまず回避された。しかし、危機を生んだ世界経済の構造問題が解消したわけではない。3回目の20カ国・地域（G20）首脳会議は、危機予防策など「危機後」の政策調整をしなければなら

ない。と同時に世界的なパワースhiftの現実への不適合があらわになりつつある世界経済制度や、グローバルなガバナンスのあり方についての検討を迫られている。

今回の米国発の金融危機は、戦後初の世界同時不況と世界貿易の縮小をもたらした。原因の一つは米国の過剰消費、過剰輸入とその結果としてのグローバル不均衡を永続させた世界経済システム上の欠陥にある。

しかし「ドル覇権」による米国の過剰消費、過剰輸入を批判する各国はこのグローバル不均衡の受益者でもあった。今回の危機の本質はグローバル不均衡がいよいよ持続不能であり、米国内存で成長した世界経済

の危機は米国発のブラックマンデー（87年）であれ、アジア危機（97年）であれ、また古くは71年のドル危機の時さえ、資本主義・市場経済の心臓部である米国の金融市場、銀行間市場が危機的な機能不全をきたした

貿易・投資、紛争防止など、国家単位では解決が難しい多くの問題に直面している。これからのグローバルガバナンスには国家・地域間の利害を調整するだけでなく、世界の新たな政治・経済秩序を構築していく役割も期待されている。

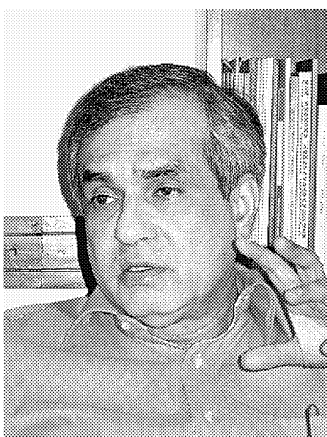
こうした山積する重大課題に世界がどう取り組むのか。個別の具体的な政策調整の共通課題は多い。

戦後の制度 現実と遊離

貿易・投資、紛争防止など、国家単位では解決が難しい多くの問題に直面している。これからのグローバルガバナンスには国家・地域間の利害を調整するだけでなく、世界の新たな政治・経済秩序を構築していく役割も期待されている。

新世界秩序 日印の役割は

インド国際経済関係研究所所長 ラジブ・クマール氏



新興国 枠組みの核に

ラジブ・クマール氏 1951年生まれ。82年英オックスフォード大学博士号取得。アジア開発銀行エコノミスト、印財務省経済顧問、印産業連盟チーフエコノミストなどを経て2006年から現職。

20カ国・地域（G20）が首脳会議の場所に、景気後退でもっとも手痛い打撃を受けたピッツバーグのような都市を選んだことは「世界経済の回復には協調した行動が依然重要である」とのメッセージを示すことになる。これがまさに、G20の存在意義なのである。

G20は、世界貿易機関（WTO）の多角的通商交渉（ドoha・ラウンド）の決着や

気候変動問題に関するコンセンサスづくりへの貢献も期待されている。世界的な改革を目指すうえで最も重要な枠組みだ。だからこそ、その役割や制度に疑問が生じるのは当然だ。

世界経済に回復の兆しが見え始めた今、改革への圧力は大幅に弱まり、G20はこの枠組みを続けていく意義付けを見いだすのに苦労するだろう。世界には主要

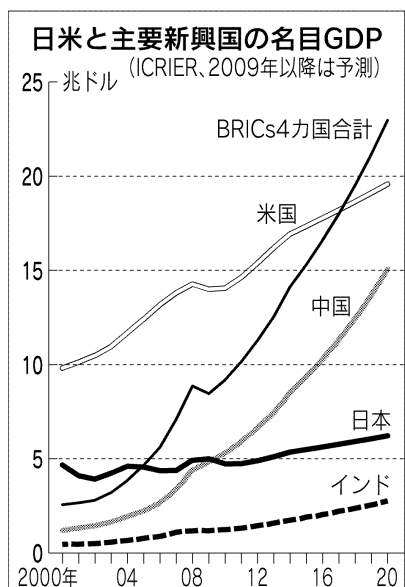
だが我々にはすでに国連という、国際問題について合意形成を目指す公式な制度的機構がある。G20の存

存する。ピッツバーグに集う指導者たちは世界の政治・経済情勢が大きく変わるなかで、G20の役割を考えていかねばならない。

G8プラス 5カ国が軸

だが我々にはすでに国連という、国際問題について合意形成を目指す公式な制度的機構がある。G20の存

続は、この枠組みを新たなグローバルガバナンスの中心に置くことが認められるかどうかにかかっている。それにはまず、G20がG8に取って代わり、G8プラス新興5カ国もまた、G20の下に組み込まなければならぬ。だが、G8とG20は明らかに目的がずれており、両立は難しい。



今後取り得る最善の道はG8プラス新興5カ国を強化して「G13」として制度化し、世界的な課題に取り組むための中核的なグループにまとめ上げることだ。その場合、G20を直ちに

解体し、G8もいづれも役割を終えさせることが有効な手段となる。秩序ある方法で有力新興国をグローバルガバナンスの中核に参加させることができるためだ。経済や戦略面での国際均衡をどう取っていくのかという、世界が直面する課題に対応していくうえでも必要なプロセスとなる。

しかし、新しいグローバルガバナンスの体制を構築するにあたっては、現在のルールの大枠を変えなければならぬ。現行の枠組みでは「持てる者」（主要国）と「持たざる者」（新興国）の分断が固定化され、全13カ国による集団的な意思決定が難しいからだ。

提言の英文は日経センターのホームページ（http://www.cei.or.jp/）に近日掲載します。

1947年	インドが英国から独立
49	ネール首相が象の「インディラ」を日本に贈る
52	日印国交樹立
57	岸信介首相が日本の首相として初訪印、ネール首相が訪日
58	円借款第1号をインドに供与
60	皇太子殿下(現天皇陛下)が訪印
61	池田勇人首相が訪印
69	インディラ・ガンジー首相が訪日(82年にも訪日)
84	中曽根康弘首相が訪印
85	ラジブ・ガンジー首相が訪日(87,88年にも訪日)
90	海部俊樹首相が訪印
91	インド経済危機に際し日本が緊急融資などの資金援助を実施
92	ラオ首相が訪日
98	インドが核実験、日米などの経済制裁始まる
2000	森喜朗首相が訪印
01	バジパイ首相が訪日
05	小泉純一郎首相が訪印
06	シン首相が訪日
07	安倍晋三首相が訪印
08	シン首相が訪日

日印両国のシンクタンクが強調するのは、世界の経済秩序の枠組みとして主要8カ国（G8）が限界にきているとの認識と、高まる日印協調の重要性だ。金融危機への緊急対応で設けた20カ国・地域（G20）が恒久的に機能を果たしうるかどうかについても、両者は今後の精査が必要だと主張する。

新たな協調体制の設計図を描くためには、先進国と新興・途上国というこれまで分断されていた2つのグループが対話を深めなければならぬ。民主主義や市場競争など共通の価値観の基盤がある日印両国の連携は、2つの世界をつなぐ可

性能を秘めている。この点を描くためには、先進国と新興・途上国というこれまで分断されていた2つのグループが対話を深めなければならぬ。民主主義や市場競争など共通の価値観の基盤がある日印両国の連携は、2つの世界をつなぐ可

活発とはいえない。日本からの輸出先としてインド市場への期待が高まる一方だ。日本企業は新興の中間層に照準を定めた市場開拓

の戦略を描ききれないでいる。政官界のパイプも極めて細く、具体的な政策協調の実績は乏しい。

両国の政策当局者や経営者、投資家は、互いに相手の素顔をよく知らないまま連携を語っているのが現実ではないか。世界秩序の再構築は待たない。課題は、公的部門による日印の関係強化や、本格的な産

業界の相互進出を待っている。両国の国際貢献の機会は失われかねない。政治や産業界から独立した民間の研究機関が、2国間問題を超えて国際問題を共同で検討し、世界に向けて発信する意義は大きい。ポストG20の枠組みをめぐる両者の協議の発展を期待したい。

（論説委員 太田泰彦）

掲載日 2009年09月22日 日本経済新聞朝刊 013ページ

(C)日本経済新聞社 無断複製転載を禁じます。